

# 1960年代半ばの中国における食糧買い付け政策と農工関係

まつむらしほ  
松村史穂

## 《要約》

計画経済期、中国政府は食糧を低価格で買い付けることにより、工業建設資金を獲得した。しかしこれに反して、買い付け価格が大幅に引き上げられたことが3回だけある。本稿ではこのうち1966年の価格引き上げを考察する。1960年代前半、「重工業偏重、農業軽視」を特徴とする従来の社会主義的工業化モデルが見直されつつあった。しかし同時に、厳しい国際環境ゆえに国防建設も重視された。こうして「農業」と「国防」「重工業」とは予算配分の優先権をめぐって衝突した。66年の政策決定過程には、こうした時代背景が如実に反映されていた。結果として、この時の価格引き上げ幅は不十分であり、社会主義的工業化モデルからの脱却は失敗に終わった。政府による公式見解ではもっぱら林彪・「四人組」の失政のためとされる文革期の農業不振は、実際には、この時の政策が不徹底であったことと無関係ではない。その意味で本稿は、従来の公式的な歴史解釈にも疑問を投げかける。

はじめに

- I 1960年代前半における経済建設構想の変遷
- II 1960年代前半の食糧価格政策
- III 1966年の食糧価格をめぐる政策決定過程  
おわりに

## はじめに

社会主義国における食糧政策は、一面において、工業建設に必要な資金を、農業部門から引き出して工業部門へ提供する役割を担ってきた。この「農業部門から工業部門への価値移転（資金・資源移転）」という資本蓄積メカニズムの具体的プロセスについては、一般に以下のように示される。すなわち国家は、工業製品に対する

農産物の価格を低く評価する価格体系を構築したうえで、農民から農産物（主に食糧）を廉価で買い上げ、都市の労働者に廉価で提供する。食費の圧縮により労働者の家計支出が低く抑えられる結果、彼らを雇用する国営企業は賃金を低く維持し、その分だけ高利潤をあげることが可能となる。この利潤は直接政府部門に上納され、政策当局はこの資金を元手として工業建設を推進する。いわば農業部門からの収奪により工業化を推進するプロセスが、ここでは示されている<sup>(注1)</sup>。

計画経済期（1950～70年代）の中国において、農業部門から工業部門への価値移転が実際に存在したか否かをめぐっては、これまでに多くの

議論が戦わされてきた<sup>(注2)</sup>。しかしその前提として、中国が上記の「社会主義的工業化モデル」を念頭に置き<sup>(注3)</sup>、食糧低価格政策を通じて工業建設資金を創出しようとしていたことは、当時の政府指導者も認めており、疑いを挟む余地がない〔薄 1997, 289-290; 薛 1986, 232-233 (全国物価委員会「在第三次全国物価会議上の報告」1964年10月15日)〕<sup>(注4)</sup>。

さて上述のように、食糧買い付け価格を低く抑えることが工業建設資金を獲得する第一歩であるからには、これに反して食糧買い付け価格を引き上げることは、社会主義的工業化モデルが中断や見直しを迫られることを意味する。計画経済期の中国において、食糧買い付け価格が大幅に引き上げられた年は3回存在した。1961年(20.28パーセント)、66年(15.21パーセント)、そして79年(21.61パーセント)である(表1)。

このうち1961年と79年の価格引き上げの理由については、中国政府による公式的な解釈が示されている。61年の場合は、大躍進政策の失敗と自然災害の影響により農業生産が激減したことを受けて、農民の生産意欲を刺激し生産を再び軌道に乗せるため、価格が引き上げられたとされる〔当代中国叢書編集部 1988a, 131〕。この時の価格政策はいわば応急措置の意味合いが強く、従来の工業化戦略が一時的に中断された時期と位置づけられる。

1979年の場合は、文化大革命の混乱と林彪・「四人組」の失政により、農業生産のコスト割れが甚だしい状況に陥っていたことを背景として、農家所得を増大させ農業生産の停滞を克服するべく、価格が引き上げられたとされる〔当代中国叢書編集部 1988a, 173〕。周知のようにこの価格政策は奏功し、1980年代前半における生

産責任制(戸別請負)の展開と相まって、農業生産の大幅な増大と統制の緩和、ひいては市場経済への移行開始の契機となった<sup>(注5)</sup>。それはまさに、疲弊した農業部門を根本から立て直すことを目指しており、従来の農業収奪的な社会主義的工業化戦略を大幅に見直すものであった<sup>(注6)</sup>。

一方、1966年における食糧買い付け価格の引き上げは、上記2例とは対照的に、公式的通史解釈の流れに沿う明確な位置づけを与えられていない。さらには、人民共和国通史の書籍において、この政策への言及自体が省かれることも少なくない<sup>(注7)</sup>。こうした事実は、公式解釈に基づく限り、66年の価格政策を位置づけることが困難であることを物語っている。反対に言えば、この政策を詳しく考察することにより、従来とは異なる計画経済期中国の歴史像を明らかにできる可能性がある。本稿の問題関心は、まさにこの点にある。

結論からいえば、1966年の価格引き上げは、一面において79年のそれを先取りするものであった。1960年代前半には社会主義的工業化モデルの限界が少なからず指摘され、農業部門の立て直し、特に第1次5カ年計画期(1953~57年)から指摘されてきた食糧生産農家の低所得問題を解決することが喫緊の課題であると認識されていた。66年における食糧買い付け価格の引き上げ、さらにこれを含めて第3次5カ年計画期(1966~70年)に実施された農産物全体の買い付け価格調整は、以上を背景として構想されたといえる。しかしこの政策は、後述する諸事情により不徹底なものとならざるを得なかった<sup>(注8)</sup>。

こうした経緯を念頭に置けば、1950年代に導

表1 食糧統一買い付け価格および統一販売価格の推移

50kg あたり元

	統一買い付け価格		統一販売価格	
	6種平均	前年比(%)	6種平均	前年比(%)
1953	6.61		10.28	
1954	6.70	1.36	10.33	0.5
1955	6.63	-1.04	11.11	7.6
1956	6.71	1.21	10.92	-1.7
1957	6.74	0.45	11.31	3.6
1958	6.83	1.34	10.89	-3.7
1959	6.95	1.76	10.68	-1.9
1960	7.15	2.88	10.92	2.2
1961	8.60	20.28	11.01	0.8
1962	8.63	0.35	10.90	-1.0
1963	8.74	1.27	11.77	8.0
1964	8.81	0.80	11.77	0.0
1965	9.07	2.95	13.08	11.1
1966	10.45	15.21	14.21	8.6
1967	10.55	0.96	14.17	-0.3
1968	10.53	-0.19	14.05	-0.8
1969	10.40	-1.23	14.21	1.1
1970	10.47	0.67	14.24	0.2
1971	10.48	0.10	14.07	-1.2
1972	10.37	-1.05	13.93	-1.0
1973	10.44	0.68	14.18	1.8
1974	10.46	0.19	14.09	-0.6
1975	10.60	1.34	14.02	-0.5
1976	10.59	-0.09	13.93	-0.6
1977	10.49	-0.94	13.92	-0.1
1978	10.78	2.76	14.26	2.4
1979	13.11	21.61	14.18	-0.6
1980	13.09	-0.15	14.17	-0.1

(出所) 中華人民共和国商業部 (1985, 2, 4)。

(注) 1) 6種とは小麦, モミ米, アワ, トウモロコシ, コーリャン, 大豆を指す。

2) 統一買い付け価格とは, 規定ノルマの食糧を買い付ける際に中央政府が提示した価格。そのほか1960年代以降は, 一定量以上の食糧を買い付ける際の超過買い付け価格, 地方政府が生産大隊や生産隊と個別に契約して買い付ける際の協議買い付け価格が存在した。ただし数量のうえでは, 統一買い付け価格の食糧が大部分を占めていた。なお統一販売価格についてもほぼ同様。

入された社会主義的工業化モデルが、1970年代末まで一貫して採用されたという従来の歴史認識に対して、「1960年代半ばにいったんモデルチェンジが試みられたが、結果的には失敗に終わった」という新たな歴史像を付け加えることが可能である。またこの歴史像に基づけば、1960年代半ばに解決されるべきであった農業問題がそのまま残されたという事実が明らかになる。そうした理解にたてば、一部の公式的歴史解釈、たとえば1970年代の農業生産の停滞やコスト割れの状況が、もっぱら文革の混乱と林彪・「四人組」の失政によって作りだされたという説明は、一面的な論断であることになる。同時に、なぜ66年の価格政策が79年のように奏功しなかったのかという新たな問題意識も生まれる。このように本稿では、66年の食糧価格政策の決定過程を詳細に考察することにより、これまで明らかにされてこなかった事実に焦点を当て、従来とは異なる歴史像の構築を目指したい。

1966年の食糧買い付け価格引き上げについて言及した先行研究は、たとえば当代中国叢書編輯部（1988a, 154-155）、韓・馮（1992, 94-95）、成（1998, 307-309）などが挙げられる。これらの論考によれば、66年の価格改定はもっぱら食糧の地域間価格差を縮小するために導入されたと説明される。

後述のように、この政策は、価格引き上げが決定されるまでに大きな紆余曲折を経たが、それが決定された後も地域間の価格差をいかに調節するかをめぐり方針が大きく転換した。上に挙げた先行研究のうち当代中国叢書編輯部（1988a）はこうした経緯を指摘せず、また3編のいずれも、なぜ地域間の価格差が議論の焦点

となったのかについて、明確には説明していない。

本稿の考察によれば、地域間価格差とは食糧生産地と食糧消費地近郊との価格差を指す。そしてこれをいかに調節するかという問題は、食糧生産農家の所得増大と食糧生産の拡大、ひいては農業部門の再建を優先するのか、それともそれに費やす財政支出を抑制し、他の産業部門の建設（主要には国防建設を指す）を優先するのか、という点と密接に関わっていた。これは、第3次5カ年計画期の経済建設をいかに設計するかという点とも不可分の議論であった。

以上を踏まえ第Ⅰ節では、大躍進政策失敗後、大枠の経済建設構想がいかに変化したのかを、李富春、毛沢東、周恩来の発言を中心に跡づける。第Ⅱ節では、1960年代前半の段階で、食糧買い付け価格の引き上げが必要とされた背景について述べるとともに、価格引き上げに対していかなる反対意見が存在したのかを考察する。第Ⅲ節では、1966年の買い付け価格引き上げをめぐる政策が、幾度かの方針転換を経ながら決定された過程を明らかにする。

## I 1960年代前半における 経済建設構想の変遷

### 1. 社会主義的工業化モデルの見直し

1958年から開始された大躍進政策の失敗、および1959～61年の自然災害により、農業生産は急激に減少した。59年の廬山会議の後、大躍進政策に対する批判的検討はいったん途絶えたが、60年7月から再開された。同年9月、国家計画委員会は翌年度の経済計画において、重工業生産指標の削減と農業・軽工業建設の強化、すな

わち大躍進政策からの方向転換を決定した〔薄1997, 916-922〕。

こうしたなか、1961年1月、国家計画委員会主任の李富春は「農軽重」方針を提起した。これは経済計画を編成するにあたり、農業>軽工業>重工業の優先順位で政策を決定する、言い換えれば予算を配分するということである。大躍進政策のもとで看過されていた農業建設の強化、農家の所得増大、農民負担の軽減といった事項が、最優先課題として浮上したのである〔劉2006, 191（李富春「關於安排1961年国民経済計画的意見」1961年1月14日）〕。

さて、第2次5カ年計画が1962年をもって終了することを受け、政府内では、第3次5カ年計画を63年から間髪いれずに始めるのか、それともその開始を数年間延期するのかが議論された。最終的には63年9月の段階で、第3次5カ年計画の開始は66年と決定され、63~65年は経済調整期と位置づけられた〔劉2006, 225-226（「国家計委會議紀要」1963年7月30日）〕。

この決定と前後して、1963年の初めに、第3次5カ年計画および（5年以上の）長期計画を編成する中央計画指導グループ（中央計画領導小組）が、国家計画委員会内に設立された。構成員は李富春（副総理・国家計画委員会主任）、李先念（副総理・財政部部長）、譚震林（副総理・農林辦公室主任）、薄一波（副総理・国家経済委員会主任）、陳伯達（中共中央政策研究室主任・同宣伝部副部長）、鄧子恢（副総理・農村工作部部長）、程子華（国家建設委員会副主任・国家計画委員会副主任）、薛暮橋（全国物価委員会主任）の8名である〔李1992, 363〕。

彼らはこれ以降、第3次5カ年計画の策定に取り組み、1964年4月、「第3次5カ年計画

（1966~1970）の初歩的構想」（「第三個五年計画〈1966~1970〉的初歩設想〈彙報提綱〉」）を作成した。その内容は一言で言えば「第1に農業、第2に国防、第3に基礎工業（基礎工業は基本的には重工業を指す：筆者）」であった。1960年代前半の国際環境は中国にとって厳しいものであったが、そうした時期にあっても軍需工業を含む重工業より農業が重視された点を確認しておきたい。総投資額に占める農業投資の比率は20パーセントとされ、第1次5カ年計画期の7.1パーセント、第2次5カ年計画期の11.3パーセントをいずれも上回っていた。むろん、「農業>重工業」の順番は計画策定の優先順位を表すのであり、投資規模の順番を意味するわけではない。重工業投資の絶対額は農業のそれをはるかに上回っていた。しかしその一方で李富春は、農業優先のためには、国防・工業プロジェクトの延期や規模縮小もやむを得ないという認識を示した〔劉2006, 259〕。

以上のように、大躍進政策への反省と経済立て直しの必要から、1960年代前半には農業を重工業に優先させる方針が明確に打ち出された。こうして、「重工業偏重、農業軽視」によって特徴づけられる社会主義的工業化モデルは、全面的な見直しを迫られていた。

## 2. 第3次5カ年計画の練り直し

大躍進政策の推進に積極的であった毛沢東は、「農軽重」方針に沿って経済計画が編成される状況を、どうみていたのだろうか。

1962年12月、李富春は毛沢東に、長期経済計画に関する書信を送った。そこには、「農業の発展が第一の任務」であり、計画編成においては「農軽重の順番に従う」旨が記されていた

[李 1992, 302, 304 (李富春「關於十年規格問題給毛沢東的信」1962年12月31日)]。これに対し、毛は異議を唱えることなく、農業重視の方針に賛同した [劉 2006, 258] (注9)。

毛沢東の態度が一変するのは、1964年4月下旬に国家計画委員会が上述の「第3次5カ年計画の初歩的構想」を発表した直後である。同年5月、毛は国防・工業をより重視し、農業投資を抑制すべきであると主張し、同文書を作成した李富春らへの不信感をあらわにした [毛 1996 (毛沢東「在国家計委領導小組彙報第三個五年計画設想時的挿話」1964年5月10・11日)]。毛はその後も、三線建設の強化を訴えると同時に、計画策定の優先順位は軍需工業を含む重工業>農業とすべきであるとし、自身の従来の見解を覆した [金 1998, 1768; 劉 2006, 264]。

毛沢東の変心の背景には、国際情勢の悪化に対する焦慮が存在した。中国は1960年代初頭以降、大陸の四方のいずれにおいても外患を抱えるようになった。すなわち東は台湾・アメリカ、南は南ベトナム・アメリカ、西はインド、そして北はソ連・モンゴル人民共和国である [劉 2006, 265-266]。

特に1964年はアメリカと一触即発の状況にあった。第1に、8月のトンキン湾事件を受けて、中国は開戦を現実問題として意識せざるを得なくなった [中共中央文献研究室 1996, 120 (毛沢東「对中国政府抗議美国侵犯越南的声明稿的批語」1964年8月6日)]。第2に、10月に中国が新疆ロプノールで核実験を初成功させるまで、アメリカは核基地を攻撃する機会をうかがっており、中国もまたその情報を入手していた [劉 2006, 267-268] (注10)。

こうした危機的な状況下、1964年4月末、総

参謀部作戦部は楊成武 (副総参謀長) の指示に基づき報告書を作成した。これは、中国が敵国から突然の襲撃を受けた場合、防備する態勢が整っていないことを指摘する内容であった。5月初旬、毛沢東はこの報告書を目にした直後、「第3次5カ年計画の初歩的構想」に対して痛烈な批判を加えるとともに、国防重視の方針を明確に主張することになる [劉 2006, 264-265]。

これに対し、毛沢東から批判を受けた李富春ら国家計画委員会は、「三線建設」の該当地域に調査員を派遣するなどして、早急に計画の練り直しを図った [房・金 2001, 636]。1964年12月、李は国防重視の考えを取り入れた文書「長期計画を編成するうえでの順序問題に関して」(「關於編制長期計画的程序問題」)を作成した。しかし毛はこれを「無味乾燥な代物」と評し、一蹴した [中共中央文献研究室 1996, 262-263 (毛沢東「对国家計委關於編制長期計画的程序問題報告的批語」1964年12月12・13日)]。

この間、毛沢東は、李富春をはじめとする国家計画委員会に代わり、計画策定の主導権を掌握しつつあった [劉 2006, 272]。そして、現国家計画委員会を解散し、新たな計画編成機関を設立する考えを、1964年8月頃から表明し始めていた [房・金 2001, 639 (「安志文傳達毛沢東關於計画工作的指示」1964年9月4日)]。同年12月、李が提出した上述の文書を毛が一蹴したことは、こうした趨勢を決定的なものにした。

1964年末、毛沢東は新機関の設立を決定した。主任は余秋里 (石油工業部部長)、その他の主要メンバーは李人俊 (建築工程部部長)、林乎加 (中共浙江省委員会書記)、朱理治 (華北区計画委员会主任)、劉有光 (国防部第五研究院政治委員)、張有萱 (国家科学技術委員会副主任)、楊煜 (国

務院農業辦公室副主任), 賈庭三 (北京市委員会工業書記), 安志文 (国家計画委員会副主任), 王耕今 (国家計画委員会委員), 馬儀 (国家計画委員会機械工業局局長), 白楊 (国家計画委員会国防工業局局長) である。「国防」「工業」を強く意識した布陣である点を確認しておきたい。この機関は「小計委」(小規模の計画委員会)と呼ばれた [劉 2006, 275] (註11)。

小計委は, 計画編成に関する日常業務には携わらず, もっぱら第3次5カ年計画を策定する機関と位置づけられた。毛沢東は, 同委が周恩来の直接指揮のもとで活動すること, すなわち他の國務院副総理の干渉を受けないことを, 強く要望した。国防強化を最も重視する毛とは一線を画す, 李富春や鄧小平ら副総理の干渉を, あらかじめ排除しようとしたためであった [楊 2000, 467; 劉 2006, 274] (註12)。

1965年3月より, 周恩来の指揮のもとで, 余秋里ら小計委は第3次5カ年計画の練り直しに着手した [劉 2006, 276]。こうして, 国防・重工業を最優先し, 農業への投資を抑制する方針に逆戻りしたかに見えた。

### 3. 農業の位置づけをめぐる毛沢東と周恩来の相違

1964年半ば, 毛沢東が国防重視の態度を明確に示したその時, 周恩来もまた「軍備に関わる各項プロジェクトを, 各年度計画内に組み込むべきである」(同年6月)との認識を示し, 対外的緊張のなかでの軍備強化の重要性を強調した [楊 2000, 448]。しかし周は, 国防強化という当面の対応とは別に, 農業・軽工業を主軸とした長期的な経済建設が必要であることも痛感していた。同年6~12月にかけて各国首脳に接

見した際, 周は農業・軽工業が国防に劣らず重要である点を, 繰り返し述べた [楊 2000, 448-450]。しかし, こうした発言はあくまで外交の場に限定され, 国内政治に関わる会議等での発言は控えられていた。

1965年に入って, 周恩来の直接指揮下にある小計委が第3次5カ年計画や長期計画の編成を開始すると, 周は同年半ば以降, 経済建設において最も優先されるべきは(国防ではなく)農業であると明言しはじめた。これは毛沢東の見解と明らかに相違していた。

1965年6月, 第3次5カ年計画と長期計画の構想に関して, 毛沢東は「国防を最優先すべきである」と従来の主張を繰り返したうえで, 「(農軽重の優先順位を) 遵守するべきではない。農業は(自力更生的な: 筆者) 大寨モデルに依拠すればよく, 多くの投資は不要である」と述べた。これに対し周恩来は翌7月, 新疆で「各方面すべてに国家投資を行うことは不可能である。第1に投資すべきはやはり農業であり, 第2は軍需工業と小三線建設である」と述べた [楊 2000, 475-476]。周のこうした見解は, 療養中の李富春および中共中央書記処の鄧小平や彭真と近いものであった [楊 2000, 478]。

さらに1965年9~10月, 国防建設を最優先事項とする第3次5カ年計画の構想が中共中央工作会議で通過すると, 11月, 周恩来は國務院主催の会議で次のように発言した。「先の会議で通過した第3次5カ年計画に関する方案は, 必ずしも額面通りに実行する必要はなく, 調整を加えるべきである」「(経済建設の重点は) 第1に農業, 第2に国防, 第3に対外援助, 第4に大小三線建設, 第5に基礎工業とすべきである」。周の発言は, 明らかに中央工作会議の決

定事項と食い違っていた。この発言に関して周は、小計委主任の余秋里に「農業第一と述べたのは、農業が軽視されることを懸念したためである」と語ったとされる〔楊 2000, 480-481〕。

周恩来の見解の推移は、国際情勢の相対的な緊張緩和と密接に関わっていたと考えられる。1964年10月、中国が新疆ロプノールで核実験を初成功させると、アメリカのジョンソン政権は核基地の直接攻撃を断念した。そして翌65年2月にベトナム北爆を開始した際には、米中大使級会談において、中国と交戦する意思がないことを表明した。中国側もこうした情勢の変化に対応し、65年4～5月にかけて開戦の意思がない旨をパキスタン、イギリス、ソ連を通じてジョンソン政権に伝えた〔李 2000; 李 2001; Maddock 2010, 234-237〕。こうして65年後半以降、米中間の直接衝突の可能性は低下し、一触即発の状況はひとまず回避された〔劉 2006, 288〕。

1964年の対外的危機のさなかでさえ、農業・軽工業の重要性を強調していたことを考えれば、周恩来はそもそも国防一辺倒の計画方針に意欲的ではなかったといえる。65年半ば以降の対外関係の緊張緩和は、こうした周の主張が受け入れられる素地を形成した。

1965年9月、国家計画委員会（小計委）は第3次5カ年計画および1966年度計画の要綱を発表した（「關於第三個五年計画安排情況的彙報提綱」「1966年国民経済計画綱要」）。前者は「重農軽」、すなわち農業・軽工業よりも重工業・国防を重視する方針を前面に打ち出し、農業投資額を120億元、総投資額の14.1パーセントに抑えるとした。これは、李富春らが64年4月に発表した数字である20パーセントを大幅に下回っていた〔劉 2006, 278〕。ただし前述のように、

周恩来はその後、この総方針を「農業最優先」に変更して実施すべきであると述べていた。

後者も元来、国防建設に全投資額の半分を投入する計画であった。これに対し周恩来は「三線建設を行うことは農業を軽視することと同義ではない。三線建設への投資を少なくし、（農業への投資拡大を通じて：筆者）その向上を図るべきである」と強調した。これを受けて同計画においては、「農業発展を最重要課題とする」という文言が加えられた〔金 1997, 765〕。

以上のように、1965年後半以降、周恩来の積極的な関与により、66年および第3次5カ年計画期（66～70年）の経済計画における農業重視の姿勢が、復活する兆しをみせていた。こうした機運は、農業部門に対する優先的投資のみならず、価格政策における農産物価格支持といったかたちでも表れた。第Ⅲ節において述べる食糧買い付け価格の引き上げは、まさにこうした状況と軌を一にして急展開を迎えた。

## Ⅱ 1960年代前半の食糧価格政策

### 1. 食糧買い付け価格引き上げへの圧力

1959～61年における農業生産の激減は、商品食糧の不足もたらした。60年11月、農民による食糧売り渡しを奨励するため、従来の「統一買い付け」（統購）に加え、「超過買い付け」（超購）が開始された〔商業部当代中国糧食工作編輯部 1989, 398-398（中共中央批転財貿辦公室「關於糧食奨励辦法与油料價格的兩個方案」1960年11月8日）〕。統一買い付け価格は政府が規定ノルマ以内の食糧を買い取る際の価格であるのに対し、超過買い付け価格は規定ノルマ以上の食糧を買い取るプレミアム価格を指す（統一買い付け価

格の10パーセント増)<sup>(注13)</sup>しかし、61年に統一買い付け価格が全面的に引き上げられると、財政上の制約から超過買い付けは62年4月に廃止された〔成 1998, 224〕<sup>(注14)</sup>。

1961年の統一買い付け価格の引き上げ率は、冒頭で述べたように20パーセントに達した(表1)。しかし引き上げ後の価格をもってしても「食糧生産農家の拡大再生産が保証されなければ、単純な再生産さえ維持することが困難」であった〔張聞天文集編輯組 1995, 430-431 (張聞天「關於集市貿易等問題的一些意見」1962年7月10日)〕<sup>(注15)</sup>。統一買い付け価格は依然として低い水準にあり、価格引き上げ措置は商品食糧の確保にとって十分に有効ではなかった。

1962年9月、農産物市場における食糧取引が解禁された。これは元来57年に禁止されていたが、政府による統一買い付けのみでは必要量の確保が困難なため、市場での自律的な需給調整が認められたのである。ただし市場取引の対象となるのは、統一買い付けノルマ達成後の余剰食糧に限られた〔商業部当代中国糧食工作編輯部 1989, 406 (中共中央「關於糧食工作的決定」1962年9月23日)〕。市場取引が認められた結果、食糧には市場価格がついた。

また、県政府糧食部門による「協議買い付け」(議購)も同時に開始された。協議買い付けの方法は主に2通りである。第1は糧食部門(1963年までは供銷合作社)が農産物市場において買い付ける方法、第2は糧食部門が生産隊と直接契約して買い付ける方法である〔商業部当代中国糧食工作編輯部 1989, 409 (國務院同意並批轉糧食部「關於糧、油議價購銷業務婦糧食部門統一經營的報告」1963年10月24日)〕。市場取引の場合と同様、協議買い付けの対象はノルマ達成後

の余剰食糧に限定された。またここで買い付けられた食糧の大部分は、当地において販売された〔商業部当代中国糧食工作編輯部 1989, 408 (國務院同意並批轉糧食部「關於糧、油議價購銷業務婦糧食部門統一經營的報告」1963年10月24日)〕。主要品種の協議買い付け価格は省政府が統一的に規定し〔商業部当代中国糧食工作編輯部 1989, 407 (糧食部電話会議における趙發生副部長の発言, 1963年8月28日)〕、一般に市場価格よりもやや低めに設定された〔薛 1986, 206-209 (全国物価委員会「在第一次全国物価會議上的總結報告」1963年1月7日)；中共中央文献研究室 1998, 79 (財貿工作座談會紀要「關於當前市場上反對資本主義的鬭爭和其他幾個問題」1965年1月)〕。

こうして1960年代前半の食糧買い付け価格は、統一買い付け価格のほか、超過買い付け価格、協議買い付け価格、そして市場取引価格など多様な価格が併存していた。これは、統一買い付けノルマ達成後の余剰食糧に対して限定的な価格引き上げを行い、それによって商品食糧の増大を図る試みにほかならなかった。

しかし多重的な価格制度の結果、統一買い付けノルマが達成される前に、食糧が市場に出回り、市場取引や協議買い付けが行われた〔薛 1986, 169-172 (全国物価委員会「第一次全国物価會議上關於市場物價問題的報告」1962年12月11日)；商業部当代中国糧食工作編輯部 1989, 406-407 (糧食部電話会議における趙發生副部長の発言, 1963年8月28日)〕。これは市価や協議買い付け価格が統一買い付け価格を圧倒的に上回っていたからであり、その結果、政府による統一買い付け食糧の確保が困難になった。

表2によれば、1960~61年の市価は、統一買い付け価格の20倍以上に達した(これは市場取

引の再開前なのでヤミ価格ということになる)。その後、生産回復と需給緩和に伴い、63年の市価は統一買い付け価格の3倍前後にまで下降した。この時点で政府は、増産の継続により、今後市価を段階的に引き下げていけると確信していた〔薛 1986, 214-215（全国物価委員会「在第一次全国物価会議上の総結報告」1963年1月7日）〕。しかし実際には、その後の増産にもかかわらず、1964～65年の市場価格は依然として統一買い付け価格の2～3倍で推移した。この事態に対し、政府は危機感を募らせ、65年初めに農産物の市場取引に関する会議を集中して開催した〔中共中央文献研究室 1998, 41-45（中共中央・國務院「關於調整当前市場物価的決定」1965年1月19日）；中共中央文献研究室 1998, 77-86（財貿工作座談会紀要「關於当前在市場上反对資本主義的鬭争和其他幾個問題」1965年1月）〕。

1963～65年まで市価が高水準を維持した要因は何だったのか。ひとつには、城鎮（行政市・行政町）における食糧不足が挙げられる。城鎮に居住する非農業人口（以下、都市人口）への食糧配給量は、63年には毎月1人あたり13.0キログラムにまで落ち込んだが〔松村 2009, 表4〕、これは少なくとも1キログラムの不足と見積もられていた〔商業部当代中国糧食工作編輯部 1989, 406（財貿工作會議における李先念の挿話, 1963年3月6日）〕。配給量の不足分を補充するため、都市人口は市場で積極的に食糧を買い求めた。

市価が下降しない第2の要因として、工芸作物農家とりわけ綿花生産農家の食糧需要の拡大が挙げられる。表3は、各省における統一・超過買い付け量と協議買い付け量を示している（市場取引量が不詳のため、近似的性質をもつ協議

取引量を用いた）。65年には全国の協議買い付け量はピークに達し、政府買い付け全体の8.2パーセントを占めた。このうち河北省、山東省、河南省の協議買い付け比率は20.0パーセント、23.4パーセント、19.4パーセントといずれも2割前後に達し、群を抜いて高かった。これらの省は当時の主要な綿花生産省である。

周知のように、コメ、小麦（春播き）、トウモロコシといった主要な食糧作物と綿花とは、作付けのうえで競合関係にある。1950年代以来、政府は食糧に対する綿花の買い付け価格を高く設定することにより、綿花生産を奨励した。それは、綿製品輸出を通じた外貨獲得体制を構築しようとしていたからである。1960年代前半には、食糧の輸入および対ソ借款を返済する必要から、綿製品輸出をより一層拡大する必要があった〔松村 2011, 142-145, 147〕。政府は綿花買い付けにおける優遇措置を講じ、また綿花買い付け価格の引き上げも行った（63年、後述）。その結果、綿花生産は急速に回復し、増産の効果もあって綿作農家は高所得を保証された。

表4は1950～80年代のモミ米、小麦、綿花の10アールあたり生産費および収益を比較したものである。表を通じて各作物の収益を比較すると、1950年代（53～59年平均）はモミ米14.87元、小麦4.21元、綿花27.52元となっており、綿花が圧倒的に有利である。これに対し1960年代前半（61～65年平均）は、モミ米-1.94元、小麦-8.35元、綿花13.69元と、各作物とも1950年代より収益が減少し、かつモミ米と小麦は欠損を出している（注16）。1960年代に収益が減少したのは、収量の減少により生産額が下降する一方、大躍進政策の失敗で物材費が高騰し、かつ大規模な帰農政策によって農業従事者数が増えたにもか

表2 食糧市場価格の推移（統一買い付け価格比）

	通年	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
1960～61年	20倍以上 <sup>a</sup>	—	—	—	—
1962年	—	—	—	—	—
1963年	3.3倍 <sup>b</sup>	3倍以上(1月) <sup>c</sup>	—	2～2.5倍(8月, 小麦, 協 議買い付け価格) <sup>d</sup>	—
1964年	—	—	2.76倍(4月) <sup>e</sup> , 3倍(4月) <sup>f</sup>	2.3倍(7～8月) <sup>g</sup> , 2倍以上(夏季, 河北・山東, 協議買い付け価格) <sup>h</sup>	—
1965年	—	2.2倍(1月) <sup>i</sup> , 2.3倍(1月) <sup>j</sup> , 2.22倍(3月末) <sup>k</sup>	—	—	2倍以上(10月) <sup>l</sup>

(出所)

a：薛 (1986, 248 〈全国物価委員会「在第四次全国物価会議上の報告」1965年10月29日〉)。

b：薛 (2006, 214)。

c：薛 (1986, 214 〈全国物価委員会「在第一次全国物価会議上の総結報告」1963年1月7日〉)。

d：商業部当代中国糧食工作編輯部 (1989, 407 〈糧食部電話会議における趙發生副部長の発言, 1963年8月28日〉)。

e：商業部当代中国糧食工作編輯部 (1989, 413-414 〈全国糧食庁局長会議における趙發生副部長の発言, 1965年3月27日〉)。

f：商業部当代中国糧食工作編輯部 (1989, 411 〈物価委員会と糧食部による電話会議, 1964年4月10日〉)。

g：eに同じ。

h：顧 (2002, 192 〈顧准「糧価問題初探」1964年8月〉)。

i：中共中央文獻研究室 (1998, 44 〈中共中央・國務院「關於調整当前市場物價的決定」1965年1月19日〉)。

j：eに同じ。

k：eに同じ。

l：aに同じ。

表3 1965年、1966年の政府による食糧買い付け量

単位：万t（貿易糧重量）

	1965年			1966年			協議買い付けの割合の前年差 (パーセントポイント)
	統一・超過 買い付け量 a	協議 買い付け量 b	買い付け総 量(a+b)に 占める協議 買い付け(b) の割合(%)	統一・超過 買い付け量 a	協議 買い付け量 b	買い付け総 量(a+b)に 占める協議 買い付け(b) の割合(%)	
全国	2,722.2	241.7	8.2	3,091.3	156.5	4.8	-3.4
北京市	14.3	—	—	13.9	—	—	—
天津市	12.1	2.0	13.9	10.5	0.4	3.2	-10.7
河北	89.4	22.4	20.0	123.7	5.7	4.4	-15.6
山西	58.2	3.3	5.4	69.6	1.3	1.8	-3.6
内蒙古	69.5	4.1	5.5	90.4	4.4	4.6	-0.9
遼寧	110.8	0.1	0.1	118.8	0.1	0.0	-0.1
吉林	139.4	0.1	0.0	162.4	0.1	0.1	0.1
黒竜江	220.2	17.9	7.5	335.0	—	—	—
上海市	33.6	0.1	0.1	41.0	—	—	—
江蘇	214.2	16.6	7.2	250.7	13.1	4.9	-2.3
浙江	125.2	10.8	7.9	129.5	11.9	8.4	0.5
安徽	127.5	4.8	3.6	106.6	18.8	15.0	11.4
福建	60.0	11.6	16.1	56.8	7.1	11.1	-5.0
江西	133.3	11.0	7.6	132.6	7.4	5.3	-2.3
山東	135.0	41.2	23.4	149.2	16.7	10.1	-13.3
河南	91.4	22.0	19.4	126.0	12.5	9.0	-10.4
湖北	197.2	6.5	3.2	190.7	3.2	1.6	-1.6
湖南	120.9	9.0	6.9	142.8	8.1	5.4	-1.5
広東	185.7	27.5	12.9	199.4	23.7	10.6	-2.3
広西	63.6	10.1	13.6	71.0	7.2	9.2	-4.4
四川	242.0	9.5	3.8	266.6	7.9	2.9	-0.9
貴州	57.4	2.0	3.3	54.0	3.3	5.7	2.4
雲南	60.2	1.0	1.6	75.0	2.6	3.3	1.7
陝西	61.5	4.4	6.7	59.1	0.2	0.3	-6.4
甘肅	30.0	2.9	8.8	26.3	0.7	2.4	-6.4
青海	8.8	0.2	1.7	7.8	—	—	—
寧夏	9.4	1.4	12.6	9.6	0.8	7.2	-5.4
新疆	52.1	—	—	73.0	—	—	—

(出所) 中華人民共和国商業部糧食局 (1978, 134)。

(注) 「統一・超過買い付け量 a」の内実は、1965年と1966年とでは若干異なる。65年の超過買い付けは、同年10月以前は一人あたり50kg以上の買い付け部分に対して統一買い付け価格に12%上乗せのプレミアム価格が設定されたのに対し、10月以降は規定ノルマ以上の買い付けに対して、超過分の半分は30～50%のプレミアム価格、残りの半分は工業製品等の現物支給という方法が採用された。66年の超過買い付けも基本的に65年10月以降の方式が引き継がれた。

表4 モミ米, 小麦, 綿花の10aあたり生産費および収益の比較

	モミ米 (10aあたり元)						モミ米収量 (10aあたり kg)		
	生産額 (副産物含む)	生産費および税				純収益	調査対象	全国平均	調査/全国
		物材費	労賃	税金	合計				
1953	74.46	22.26	14.85	4.01	41.12	33.34	312.00	251.66	1.24
1954	40.80	10.94	12.98	4.01	27.92	12.88	297.00	246.68	1.20
1956	50.54	12.72	20.04	4.01	36.77	13.77	306.75	247.61	1.24
1957	48.12	16.98	24.96	4.01	45.95	2.17	303.75	269.16	1.13
1958	55.73	14.39	24.96	4.01	43.35	12.38	317.25	253.34	1.25
1959	56.63	12.48	25.44	4.01	41.93	14.70	334.50	238.92	1.40
1961	43.25	13.94	35.81	4.01	53.75	-10.50	247.50	204.14	1.21
1962	60.92	20.42	31.35	4.01	55.77	5.15	279.00	233.87	1.19
1963	59.18	18.95	33.50	3.74	56.18	3.00	309.75	266.18	1.16
1965	68.67	27.75	41.52	4.80	74.07	-5.40	315.00	294.12	1.07
1975	102.78	40.46	45.72	4.32	90.50	12.28	417.30	351.42	1.19
1976	93.38	39.11	46.68	4.44	90.23	3.15	395.43	347.39	1.14
1977	101.12	43.68	43.47	4.34	91.49	9.63	412.28	361.91	1.14
1978	103.52	45.03	45.75	4.04	94.82	8.70	417.63	397.82	1.05
1979	131.58	49.31	40.08	4.73	94.11	37.47	474.68	424.38	1.12
1980	127.13	49.79	38.04	4.52	92.34	34.79	453.50	412.97	1.10
	小麦 (10aあたり元)						小麦収量 (10aあたり kg)		
	生産額 (副産物含む)	生産費および税				純収益	調査対象	全国平均	調査/全国
		物材費	労賃	税金	合計				
1953	33.02	14.70	5.96	2.36	23.01	10.01	127.50	71.31	1.79
1954	31.62	10.70	6.08	2.36	19.13	12.49	129.75	86.55	1.50
1956	23.55	10.41	9.42	2.36	22.19	1.36	108.00	90.93	1.19
1957	26.15	10.29	12.15	2.36	24.80	1.35	122.55	85.83	1.43
1958	26.00	11.64	13.08	2.36	27.08	-1.08	119.70	87.65	1.37
1959	28.77	10.76	14.52	2.36	27.63	1.14	131.25	94.08	1.40
1961	22.49	12.83	20.76	2.25	35.84	-13.35	78.30	55.73	1.41
1962	26.93	14.15	17.79	2.36	34.29	-7.36	94.05	69.24	1.36
1963	27.56	14.03	19.20	2.19	35.42	-7.86	99.45	77.75	1.28
1965	44.04	21.50	24.24	3.14	48.87	-4.83	164.25	102.08	1.61
1975	67.62	35.06	33.84	3.54	72.44	-4.82	221.07	163.80	1.35
1976	68.40	34.71	36.24	3.72	74.67	-6.27	227.10	177.33	1.28
1977	58.25	36.26	33.24	3.11	72.60	-14.35	184.08	146.37	1.26
1978	73.82	37.76	36.84	3.09	77.69	-3.87	235.20	184.49	1.27
1979	84.03	41.69	29.16	3.53	74.37	9.66	229.43	213.68	1.07
1980	81.29	44.10	27.72	3.27	75.09	6.20	221.70	191.42	1.16

	綿花 (10a あたり元)						綿花収量 (10a あたり kg)		
	生産額 (副産物含む)	生産費および税				純収益	調査対象	全国平均	調査/全国
		物材費	労賃	税金	合計				
1953	62.37	13.31	20.12	3.20	36.62	25.75	31.80	22.68	1.40
1954	57.87	11.99	18.57	3.20	33.75	24.12	27.75	19.50	1.42
1956	54.03	14.00	22.74	3.20	39.93	14.10	29.25	23.10	1.27
1957	84.75	12.63	29.49	3.20	45.32	39.43	41.70	28.40	1.47
1958	88.68	17.69	31.20	3.20	52.08	36.60	43.50	35.45	1.23
1959	82.68	20.42	33.96	3.20	57.57	25.11	41.70	31.01	1.34
1961	52.52	15.65	39.21	4.28	59.13	-6.61	24.45	20.67	1.18
1962	52.58	19.10	34.71	3.20	57.00	-4.42	25.80	21.45	1.20
1963	86.97	19.01	36.95	3.63	59.58	27.39	39.75	27.21	1.46
1965	133.35	34.95	53.40	6.59	94.94	38.41	61.05	41.93	1.46
1975	148.83	56.67	70.56	5.99	133.22	15.61	62.03	48.03	1.29
1976	127.25	55.50	71.28	4.64	131.42	-4.17	52.58	21.41	2.46
1977	125.21	50.00	71.16	5.81	126.96	-1.75	51.60	42.30	1.22
1978	153.78	56.37	72.60	5.57	134.54	19.24	57.68	44.52	1.30
1979	174.66	60.14	64.68	5.90	130.71	43.95	56.78	48.92	1.16
1980	214.71	65.15	63.00	5.64	133.79	80.92	87.83	55.02	1.60

(出所) 1) 国家發展改革委員会価格司 (2003, 8-10, 28-30, 57-59)。

2) 国家統計局農村社会経済調査隊 (2000, 40-41)。

(注) 1) 生産額は10aあたりの収量に統一買い付け価格を乗じた額である。超過買い付け価格, 協議買い付け価格を含めた加重平均価格ではない。

2) 中国では通常, 生産額に副産物が含まれる。この点は日本の規格と異なるため注意を要する。

3) 物材費は直接生産費と間接生産費に区別される。前者は種子・苗, 自家肥料, 化学肥料, 家畜労働費 (日本では固定資産に含める), 機械作業費, 排水・灌漑費などによって構成される。後者は固定資産減価償却費, 農具設置・修理費, 管理費, 販売費などによって構成される。1965年以前の統計では, これらの費目ごとのコストは明記されておらず, 物材費の総和のみが示されている。

4) 労賃は作付け期間の労働日に1日当たりの労賃を乗じて算出している。1日当たりの労賃は1953~54年が0.7元, 55年以降は0.8元と設定されている。ただし, 実際の労賃とは, 生産額から生産費および税を差し引いた残余を, 各人の労働点数の多寡に応じて分配した額であった。0.7元あるいは0.8元はあくまで名目上の労賃である点に注意を要する。

5) 表の右の部分では, 各種作物の10aあたりの収量を, 生産費調査対象地の平均値と全国平均値とで比較した。これにより調査対象地の収量が全国平均値をどれだけ上回っているかを確認できる。

かわらず, 生産が顕著な増加をみせなかったことに起因する労働コストの増加により, 生産費が全体として増大したことが挙げられる。いずれにせよ, 1960年代前半の農家所得は下落傾向にあったが, そのなかにおいて綿作農家は相対的に高い収益を維持できたことがわかる。都市

人口と同様, 配給に依拠するのみでは自らの消費食糧を十分に確保できなかった綿作農家は, 高所得を背景に市場での食糧購入を活発に行い, これが高市価の一因となった。

規定ノルマの達成前に食糧が市場に流出する事態を防止するには, 買い付け価格を引き上げ

るしかない。しかし統一買い付け価格の引き上げについては、財政上の制約から反対意見が非常に強かった。1965年、政府は苦肉の策として、負担が比較的軽い超過買い付けを再開した。しかしこの年、協議買い付けはピークに達し、市場取引の吸収を狙った超過買い付けは失敗した。理由は明白で、超過買い付け価格が市価あるいは協議買い付け価格にまったく匹敵しなかったからである。結果として政府は、1966年以降、行政力をもって市場取引を規制する方針を選ぶ[商業部当代中国糧食工作編輯部 1989, 585-586 (糧食部「關於糧油議購銷價格管理的幾点意見」1966年2月11日)]。しかし価格据え置きのままでは食糧生産農家の低所得問題は未解決のまま残され、結局はヤミ取引の拡大などを引き起こしかねない。こうして66年、市場規制と同時に統一買い付け価格の引き上げが着手されることになる。

## 2. 食糧買い付け価格の引き上げを阻む圧力

1960年代前半を通じ、食糧買い付け価格の引き上げに反対する意見は非常に強固だった。それはひとえに財政支出の増大を懸念したものであったといえる。

1961年、政府が食糧統一買い付け価格を20パーセント引き上げた際、食糧小売価格についてはひとまず据え置きとした(表1)。これは、経済が全面的に破綻する状況のもと、消費者の生活安定を最優先したためである。しかしその結果逆ザヤが生じ、国营食糧企業は流通経費も含めて年間20億元を超える赤字を抱えることになった(表5)。1960年代前半の財政規模は、歳入377億元、歳出375億元(いずれも1961~65年の平均値)であったから[中国財政年鑑編輯委

表5 国营食糧企業の収支

(単位：億元)

	総額	年平均
第1次5カ年計画期 (1953~57年)	7.94	1.59
第2次5カ年計画期 (1958~62年)	-37.23	-7.45
国民経済調整期 (1963~65年)	-68.30	-22.77
第3次5カ年計画期 (1966~70年)	-127.24	-25.45
第4次5カ年計画期 (1971~75年)	-158.31	-31.66
第5次5カ年計画期 (1976~80年)	-316.93	-63.39
第6次5カ年計画期 (1981~85年)	-895.24	-179.05
累計	-1595.31	—

(出所) 当代中国叢書編輯部 (1988b, 65)。

員会 1992, 887], 20億元強の赤字がいかに重大であったかがわかる。

1960年代前半の経済調整政策を通じて物価が徐々に安定すると、政府は食糧小売価格の引き上げに取り組んだ。政府がとりわけ問題視したのは、農村における食糧買い付け価格と小売価格の売買逆ザヤである。当時の食糧買い付け価格が50キログラムあたり8.56元であったのに対し、工芸作物農家に対する食糧小売価格は7.19元であり、流通経費を含まない状態で1.37元の欠損を出していた[成 1998, 232]。これは政府にとって負担が大きかっただけでなく、待遇の格差という点から食糧生産農家の不満をも引き起こした<sup>(注17)</sup>。

そのため政府はまず、農村地域における食糧小売価格の引き上げに着手した。1963年、農村における食糧小売価格が買い付け価格と同水準にまで引き上げられ、売買逆ザヤは解消された

[薛 1986, 50]。

ただしこの政策の実施にあたっては、工芸作物農家の反発が当然予想された。これを回避し、かつ工芸作物の生産増大を促進するため、1963年に綿花やタバコなどの買い付け価格が引き上げられた[成 1998, 231]。こうして、農村における食糧小売価格の引き上げにともない、今度は工芸作物買い付け価格の引き上げという、新たな支出が生じた。

食糧小売価格の引き上げに対して、政府がこのような慎重であった背景には、同時代のソ連の動向も大きく影響していたと考えられる。1953年のスターリン死後、第一書記を務めたフルシチョフは、積極的な農政を展開した。すなわち北カザフスタンなどの開拓を通じて農業生産の増大に努める一方、58年から生産費補償という観点に基づき、農産物買い付け価格を大幅に引き上げた。その結果、小売価格の引き上げにも着手せざるを得なかったが、これは各地で暴動を引き起こし、64年におけるフルシチョフ失脚の一因となった[松浦 1988, 27-28; 柴崎 1988, 50-51]。

こうした経緯は、1965年の段階で農村地域に続いて行われた都市における食糧小売価格の引き上げに、少なからぬ影響を与えたと考えられる。引き上げ幅は全国平均で50キログラムあたり1元、総額3億元とされたが[中共中央文献研究室 1998, 43 (中共中央・國務院「關於調整當前市場物価的決定」1965年1月19日)], これはいくつかの案のうち引き上げ幅が小さいものであったとされる[薛 1986, 243 (全国物価委員会「在第三次全国物価会議上の補充講話」1964年10月25日)]。さらに都市労働者の反発を回避するため、引き上げ額の大半が彼らに対する生活補助という形

で補償された。すなわち原則として、すべての労働者および給与等級18級以下の国家幹部に対しては、各家庭の食糧購入費用の増分だけボーナスが支給された[薛 1986, 243-244 (全国物価委員会「在第三次全国物価会議上の補充講話」1964年10月25日)]。

本来、食糧小売価格の引き上げは、逆ザヤの解消と財政負担の軽減を目的として導入された。しかし上述のように、農村・都市のいずれにおいても、価格引き上げの代償として物価調整の必要が生じ、その結果各種の支出が発生した。したがって、従来の膨大な赤字を効果的に削減することはできなかった[薛 1986, 52] (表5)。

食糧買い付け価格の引き上げに反対する意見の根本には、農業部門に対する財政支出が増大することにより、国防・重工業部門への投資が縮小することを懸念する考えが存在した。1964年10月、毛沢東の強力なリーダーシップのもとで、優先すべき投資対象が農業部門から国防・重工業部門へ引き戻されつつあったとき、全国物価会議では以下のような議論が存在した。「後方工業基地の建設を迅速に進め、国防を強化するため、(中略)国家蓄積を増やす努力をしなければならない」「我が国の物価政策は軍事戦略上の要求に合致しなければならず、(中略)物価変動(ここでは政府による物価調整を指す:筆者)が国家の財政収入に影響を及ぼすことがあってはならない」[薛 1986, 241 (全国物価委員会「在第三次全国物価会議上の報告」1964年10月15日)]。最重要課題である国防建設に資金を十分に投入するためには資本蓄積が不可欠であること、これを有効に行うためにも財政収入を減少させるような物価政策を採用すべきではないことが、指摘されている。

そのうえで、食糧をはじめとする農産物価格は以下のように論じられている。「農産物価格のなかでも、とりわけ食糧価格は低すぎるため、農民は不満を抱いている」。しかし「もし農産物買い付け価格を引き上げれば、国家蓄積は減少し、結果として国防・重工業建設に投入できる資金は相対的に減少してしまう。したがって「農産物価格は、我が国の現状から言えばその価値（労働価値説に基づいて算出された価値：筆者）を下回ってもよく、国家は価格を通じて農民から一部の蓄積を獲得してもよい」。そのため、少なくとも「今後2～3年以内は」食糧の買い付け価格を引き上げない〔薛 1986, 232, 236, 240（全国物価委員会「在第三次全国物価会議上の報告」1964年10月15日）〕。

食糧をはじめとする農産物買い付け価格を低い水準のまま据え置くことは、すなわち農業部門に対する収奪を通じて、国防・工業建設を推進するための資金を獲得することに等しい。反対に、農産物価格を引き上げることは、従来の農業収奪的な政策を緩和して、農業部門の立て直しを強化することにほかならない。これら2つの選択肢のうち、1964年10月時点では前者の考えが支持されたわけであるが、ともあれここからは、食糧買い付け価格を引き上げるのか、それとも据え置くのかという問題が、農業部門と国防・重工業部門のどちらの建設を優先させるのかということと、密接に関わっていたことを理解できる。

食糧買い付け価格の引き上げに反対する急先鋒に立ったのは財政部であるが、1966年の食糧価格引き上げを実際に担当した全国物価委員会のなかにも、支出増額の大きさから躊躇する者が少なくなかった〔薛 1986, 前頁2-3〕。

### Ⅲ 1966年の食糧価格をめぐる 政策決定過程

#### 1. 1965年半ばの政策転換

以上の経緯から、少なくとも1965年初頭の時点では、「目下、食糧統一買い付け価格を引き上げる条件は整っていない。総じて農産物買い付け価格を一定期間変動させないことが望ましい」と考えられていた〔中共中央文献研究室 1998, 44（中共中央・國務院「關於調整当前市場物価的决定」1965年1月19日）〕。

こうした見方が覆され、66年の統一買い付け価格引き上げ案が決定されたのが、65年8月である〔李先念伝編写組 2009, 585〕。したがって65年1月から8月までの間に、統一買い付け価格に関する政策が変化したことになる。

さて、政策が変化した期間については、超過買い付け政策の推移を跡づけることによって、さらに限定することが可能である。

当時最も問題視されていたのは、統一買い付け価格と市価との差が開きすぎたため、食糧が市場に出回り、統一買い付けが切り崩された点にあった。当初、統一買い付け価格の引き上げが実現しそうにないなか、その代替案として浮上したのが超過買い付けの再開である。これは1人当たりの統一買い付け量が50キログラムを超過した部分に対して、12パーセントのプレミアム価格を設定するものであったが〔中共中央文献研究室 1998, 44（中共中央・國務院「關於調整当前市場物価的决定」1965年1月19日）；成 1998, 234〕、このようにして統一買い付け部分を確保する狙いがあった。また超過買い付けは、適用範囲が限定されているため、原則的には財政支

出が少なく済む。当時、物価政策を担当した全国物価委員会は、超過買い付けを再開しても小売価格の引き上げは必要ないと判断していた〔薛 1986, 236（全国物価委員会「在第三次全国物価会議上の報告」1964年10月15日）〕。

超過買い付けは1965年1月に再開が決定され〔中共中央文献研究室 1998, 44（中共中央・國務院「關於調整当前市場物価的決定」1965年1月19日）〕、6月から実施された〔当代中国糧食工作編輯部 1989, 405（糧食部・全国物価委員会「關於統購糧食實行加價獎勵的通知」1965年6月17日）〕。統一買い付け価格の引き上げと超過買い付けの再開とは二者択一の関係にある。したがって65年6月の時点では、統一買い付け価格の引き上げは行われる予定ではなかったことになる。上述のように、統一買い付け価格の引き上げが決定されたのが同年8月であるから、わずか6月から8月の間にこの政策が急展開したことがわかる。

なぜこの数カ月間に方針転換したのか、その理由は定かではない。しかし、周恩来が一連の過程に関与した可能性は小さくないと考えられる。第I節で述べたように、周は本来、農業部門の建設強化を重視し、財政配分における農業優先を主張していた。そして周がこの主張を明確に強めていったのが、まさに1965年後半であった。周の立場からすれば、財政負担は大きい、食糧買い付けの補強、ひいては食糧生産の増大を見込める統一買い付け価格の引き上げ案を、強力に後押しした可能性がある。実際、後述するように、周はこれ以後も食糧価格政策に積極的に関与した。

1965年7～8月、李先念の指揮の下で薛暮橋が「第3次5カ年計画期における物価の全面調整に関する初歩的構想」（「第三個五年計画期間

全面調整物価的初歩設想）を作成した。第3次5カ年計画期における農産物買い付け価格の引き上げがここで初めて提起されたわけであるが、これは非常に強固な反対にあい、反対派の発言は延々3時間にも及んだとされる〔李先念伝編写組 2009, 585; 薛 1986, 54-55〕。上述のように、財政部のみならず全国物価委員会のなかにも躊躇する意見が存在したが、最終的には李が全体の意見を取りまとめた〔薛 1986, 「前言」2-3〕。同年8月下旬、この文書の草稿が完成し、10月の第4次全国物価会議で公表された。

内容は以下の通りである。まず農産物価格については、1966～70年の5年間で食糧統一買い付け価格を12パーセント引き上げる。他方、高収益の農産物価格（主に綿花）は当面据え置きとする〔薛 1986, 254（全国物価委員会「在第四次全国物価会議上の報告」1965年10月29日）〕。また5年間の予算総額2850億元のうち、200億元を物価調整に投入し、そのうち半分以上にあたる110億元を農民の所得支持に充当する。内訳は農産物価格の引き上げ25億元、農業投入財価格の引き下げ45億元、消費財価格の引き下げ40億元である〔劉 2006, 302; 薛 1986, 260（全国物価委員会「在第四次全国物価会議上の報告」1965年10月29日）〕。

## 2. 1966年初頭の政策調整

第3次5カ年計画期（1966～70年）には、三線建設をはじめとする国防建設への予算配分が優先されたため、この方案は厳しい予算制約のなかで立てられた〔薛 1986, 250（全国物価委員会「在第四次全国物価会議上の報告」1965年10月29日）〕。年間の統一買い付け価格引き上げ総額8.4億元、超過買い付け廃止<sup>(注18)</sup>に伴う支出減

表6 1966年の食糧統一買い付け価格引き上げ幅をめぐる新旧方案の比較  
(50kgあたり元, カッコ内は引き上げ率)

	省都および県城の近郊	全国農村
1965年	9.64	9.24
旧方案	11.02 (14.32%)	10.42 (12.77%)
新方案	10.90 (13.07%)	10.82 (17.10%)

(出所) 当代中国糧食工作編輯部 (1989, 577-580 〈國務院批轉全國物價委員會・糧食部「關於提高糧食統購統銷價格的報告」1966年6月8日〉)。

- (注) 1) 旧方案は1965年10月の第4次全国物価会議において公表された価格案。新方案は全国物価委員会・糧食部「關於提高糧食統購統銷價格的報告」において示された価格案。1966年6月8日、國務院がこの報告書を関連部署に転送。
- 2) 本表の数字はあくまで試算。
- 3) 表1では1965年の統一買い付け価格が9.07元となっており、本表の数字と整合的ではない(本来ならば9.24元から9.64元までの間の数値となるはず)。計画経済期の中国において、このように統計数字が不一致であることは珍しくなく、ここでは特に問題としない。
- 4) 「省都および県城の近郊」の原語は「27個省会城市郊区」。直訳では、省都近郊のみを指すが、出典の文章によれば明らかに県城も含まれるため、本表ではそのように翻訳した。

5.4億円で、差し引き3億元の範囲内に支出増額を抑えるべきとされた。その結果、統一買い付け価格の引き上げ率は10~15パーセント、全国平均12パーセントとされた〔薛1986, 254 (全国物価委員会「在第四次全国物価會議上的報告」1965年10月29日)〕。

さらに食糧管理会計の赤字を削減するため、都市(主に県城を指す)近郊の価格引き上げ幅を大きく、その他の農村地域の引き上げ幅を小さく設定し、結果として両者の価格差が拡大した。表6の「旧方案」に示されるように、前者14.32パーセント、後者12.77パーセントの引き上げにより、両者の価格差は1965年の50キログラムあたり0.4元から旧方案では0.6元となった。都市近郊(すなわち消費地近郊)の買い付け価格を大幅に引き上げれば、これに応じて同地での小売価格も大きく引き上げられる。赤字の少なからぬ割合を占める流通経費を、小売価格の

増額のなかから補填することが意図されていた〔韓・馮1992, 95〕。また都市近郊の価格を高く維持することにより、近郊から農村へ食糧が逆流する事態を回避することも想定されていたと考えられる〔薛2006, 215〕。

一方この方案では、食糧生産農家の低所得問題を解決するという課題が放置されていた。もとより全国平均12パーセントの引き上げ幅は所得問題の解決に不十分であると認識されていたが〔薛1986, 254 (全国物価委員会「在第四次全国物価會議上的報告」1965年10月29日)〕、これに加え、都市近郊を除く広大な農村地域の引き上げ幅が低く抑えられれば、市場への食糧流出の防止および統一買い付け体制の補強という当初の目的も、実現されるか不透明だった。価格差の拡大に対しては、各省が不満もっていた〔当代中国糧食工作編輯部1989, 578 (國務院批轉全國物價委員會・糧食部「關於提高糧食統購統銷價格

的報告」1966年6月8日)]]。

1966年初め、全国物価委員会が国務院に対し、食糧買い付け・小売価格の引き上げ方を報告したところ、周恩来はこれを「資本家階級の経済学」であると批判した〔成 1998, 307〕。後日発表された文書から判断して、食糧生産農家の増収分が少なすぎる点、また(都市小売価格の引き上げ幅が大きいため)低賃金の労働者にしわ寄せがいく点を、強く批判したものと思われる〔当代中国糧食工作編輯部 1989, 577-578 (国務院批転全国物価委員会・糧食部「關於提高糧食統購統銷價格的報告」1966年6月8日)]]。

これを受けて、方案の練り直しが進められた。食糧生産農家の所得増大のため、農村地域の買い付け価格が大幅に引き上げられ、なおかつ低賃金労働者の所得保障のため、都市小売価格の引き上げ幅が抑えられた。表6に示されるように、都市近郊の引き上げ幅は旧方案14.32パーセントから新方案13.07パーセントへとダウンしたのに対し、農村地域の引き上げ幅は12.77パーセントから17.10パーセントへと大幅にアップした。その結果両者の価格差は、旧方案の50キログラムあたり0.6元に対して、新方案は0.08元と相当程度縮小された。

修正の結果、価格調整に要する支出はさらに増大した。年間の統一買い付け価格引き上げ総額は10.4億元、超過買い付け廃止分は5.4億元で、差し引き5億元の支出増大(旧方案は3億元)〔当代中国糧食工作編輯部 1989, 578 (国務院批転全国物価委員会・糧食部「關於提高糧食統購統銷價格的報告」1966年6月8日)]]、また全国平均の価格引き上げ率は15.21パーセント(旧方案は12パーセント)となった<sup>(注19)</sup>(表1)。さらに第3次5カ年計画期における農産物全体の平均価格を3

～4パーセント引き上げ、その総額は40億元(旧方案は25億元)という計画が新たにたてられた〔薛 1986, 56〕。

今回の食糧価格政策には「農業部門に対する価格支持=財政支出をどれだけ許容するか」といった大枠の経済戦略をめぐる問題が反映されていた。そして実際に採用された価格案は、後世からみれば依然として不十分な引き上げ幅であったものの、その政策の実施自体が強く反対されるなかであって、反対派の譲歩を最大限に引き出す内容であったといえる。

### 3. 1966年の政策実施以降

さて、1966年における食糧価格改定の効果を、65年と66年の各種数値を比較することにより確認しておきたい。まず政策の主眼である統一買い付け量の増大については、65年2722.2万トンから66年3091.3万トンへと13.6パーセントの大幅アップであった。食糧生産量にも価格効果が波及したと考えてよく、65年1億9452万トンから66年2億1400万トンへと10.0パーセントの伸び率であった(これは58年の過去最高水準を突破)〔松村 2009, 表3〕。

同時に、統一買い付けの拡大と裏腹である協議買い付けの縮小については、表3を参照されたい。全国の協議買い付け量は1965年241.7万トンから66年156.5万トンへと減少し、政府買い付け全体に占める割合は8.2パーセントから4.8パーセントへ3.4ポイント低下した。特に、従来協議買い付けが盛んに行われていた河北、山東、河南の主要綿花生産省においては、協議買い付けの比率が河北省では20.0パーセントから4.4パーセントへ15.6ポイント減、山東省23.4パーセントから10.1パーセントへ13.3ポイント

減、河南省19.4パーセントから9.0パーセントへ10.4ポイント減であり、他省と比較しても顕著に縮小したことを確認できる。前述のように、66年以降、市場取引が規制されたことも、これに一役買っていた。

しかし、こうした効果を確認できるのは1966年までである。66年5月、文化大革命が始まると、各地の工場の生産が停止し、また紅衛兵らの革命経験大交流（原語は「革命大串聯」、自由に各地を旅行して革命的交流を深めること）で交通・運輸が混乱した。

1967年8月20日、経済混乱の影響に歯止めをかけるため、中共中央・国務院等は「より一層節約して革命を行い、社会集団の購買力を抑制し、資金・物資・物価の管理を強化することに関する若干の規定」を発表した（中共中央・国務院・中央軍委・中央文化革命領導小組「關於進一步実行節約鬧革命，控制“社会集団購買力”和加強資金，物資和物価管理的若干規定」）。いわゆる物価凍結令である。生産や輸送の停止により物資の不足と高騰が進むなか、政府は1967年8月20日以降の価格については、一律に調整しないことを明らかにした [成 1998, 315]。

上述のように、第3次5カ年計画期間（1966～70年）を通じて、食糧のみならず農産物全体の価格引き上げが実施され、引き上げ総額は40億元に達するはずであった。このうち食糧価格の改定は実現したものの、その他の農産物については、微細な価格調整であるとはいえ（5年間で3～4パーセント引き上げ）、物価凍結令と同時に頓挫した。これが解除され、農産物価格の調整が再開されるのは、1971年以降のことである [成 1998, 318-319]。

## おわりに

1960年代前半の中国は、ある意味での二面性をもっていた。大躍進政策の失敗と経済の全面的な破綻を経験するなかで、中国政府は「重工業偏重、農業軽視」によって特徴づけられる従来の社会主義的工業化モデルへの反省を迫られた。同時に、価格インセンティブに基づく政策が積極的に採用されたことも、この時期に新しくみられた特徴である。反面、60年代以降の厳しい国際環境は、経済政策の転換を制約した。「国防」「重工業」と「農業」とは予算配分の優先権をめぐる衝突し、従来の工業化モデルを変更することに対する根強い抵抗もみられた。1966年の食糧価格改定の決定過程には、以上の時代性がそのまま反映されたといつてよい。

その後の成功例として1979年の農産物価格引き上げを念頭に置いた場合、66年の政策はどのように位置づけられるだろうか。農業部門の再建に正面から取り組もうとし、なおかつ価格政策を重視した点は、79年に先駆けるものであったといえる。他方、66年の場合は価格引き上げに対し強い反対意見が存在し、引き上げ幅は必ずしも十分ではなかった。このときの農産物価格引き上げ総額40億元は、79年の80億元の半分ではなかった [薛 1986, 56]。66年の政策が79年のような顕著な成果を収められなかったのは、文革の混乱を挙げる以前に、不十分な政策内容によるところが大きいと考えられる。薛暮橋は当時を回想して次のように述べている。

現在からみれば、（1960年代半ばの：筆者）農産物価格の引き上げ幅は小さかった。その原因は一つには財政支出の増大を恐れたため、

もうひとつは物価の上昇を恐れたためである。我々はこの時、農民の収入が低すぎるために、農業生産の発展が緩慢である点を見逃した。そしてそのために、その後の国民経済と人民生活に、より大きな困難がもたらされた〔薛 1986, 58〕。

この率直な言葉は、出典が執筆された当時、すなわち1980年代半ばにおける物価政策のあり方にも関わる政治的発言（より率直に言えば牽制や駆け引き）である可能性に注意を要する。しかしそれを差し引いても、当時の政策内容が不十分であったことが、1960年代後半から70年代における農業不振に対して、責任の一端を負っていると認めている点は重大である。冒頭で述べたように、従来の公式解釈によれば、文革期の農業不振は、もっぱら林彪と「四人組」の失政のためとされているからである。

このように、1966年の食糧価格政策は、中国政府による公式的な歴史解釈のなかで、整合的な位置づけや評価を与えることが難しい。そのため、公式見解を代表する書籍においては、小さな扱いしか受けてこなかったのだと考えられる。にもかかわらず本稿が明らかにしたように、この政策は、中国政府が社会主義的工業化モデルからの脱却を図りつつも、種々の制約によりそれが実現されなかった事実を、如実に示している。したがって、従来の計画経済期の歴史像を見直すという意味で、この政策の持つ重要性は大きいといえるのである。

〔注1〕社会主義的原始蓄積については、Преображенский（プレオブラジェンスキー）（1926）第2章、および古澤（1985）序章を参照。ここでは、田島（1991, 59）を参照した。

〔注2〕李（1981）は、農業部門から工業部門へ移転された価値の額を、労働価値説に基づい

て推計することにより、農業部門から工業部門への価値移転が存在したと主張した。一方、中兼（1992）は、1950年代を基点とした場合、農工間交易条件が徐々に改善された点を指摘し、農業部門から工業部門への価値移転は存在しなかったと、通説を否定した。前者は、農工各部門の労働によって創出された価値が等価であるという労働価値説の前提に基づかず、農：工＝1：2という比率を採用したが、なぜこの比率を採用するのか、説得的な根拠を提示していない。また後者は、どの時点の交易条件を基準とするかによって、農工産品間の「等価」交換に対する評価も変化するという限界を抱えている。これに対し、袁（2010）は、農工産品の国内生産者価格が国際価格からどれだけ乖離していたかを推計するという比較的客観的な方法に基づき、農工間の価値移転を考察した。その結果、中国の農産物価格は他の途上国と比較しても低く抑えられていたことを指摘し、中国の工業化は農業部門の犠牲のうえに遂行されたと、従来の通説を裏づけている。

〔注3〕工業化過程にある社会主義国が採用する経済戦略を、本稿では石川滋に従い「社会主義的工業化モデル」と呼ぶ〔石川 1960〕。

〔注4〕以下、原典が明確である場合には、出典の後のカッコ内に付記する。

〔注5〕一連の農政改革および経済政策全般の転換は、1978年末の中国共産党11期3中全会を契機とする、というのが中国の公式見解である。しかし生産責任制（集団経営の解消）についていえば、78年末の時点ではむしろ否定的に扱われ、1980年代に入ってからなほ崩壊的に実施されたという方が正確である〔浜 1983, 34-41; 田島 1988a, 210-212〕。したがって前後関係でいえば、最初に農産物価格政策の転換があり、これが呼び水となって1980年代以降、一連の農政改革が実現したと考えることができる。

〔注6〕1980年代以降、1970年代までの工業化戦略の総括および転換の方法について、多くの議論が交わされた。その詳細なレビューについては田島（1988b）を参照。

(注7) 顕著な例として薄(1997, 289)が挙げられる。薄は1953~85年の32年間で、食糧価格が大幅に引き上げられたのは1961年と79年であるとし、66年については一切言及していない。

(注8) 1960年代前半に提起された農業重視の方針が、1960年代後半以降、顧みられなくなったことを指摘したのとして藤村(1983)が挙げられる。また丸山(1988)第2章は、工業部門の投資配分においても、1960年代前半は農業振興、1960年代後半~1970年代後半は国防建設、70年代末以降は再び農業振興に重点が置かれたことを指摘している。

(注9) なお毛本人も農軽重方針を積極的に認めていた[顧1993, 565]。

(注10) 経緯の詳細については李(2001)を参照。

(注11) 小計委は本来、国家計画委員会とは別置の機構であったが、李富春の建議により、そのメンバーは国家計画委員会の副主任を担当した。その後、実質的に小計委が国家計画委員会の名義を引き継ぐことになった。小計委の成立については呉(2002, 128-132)を参照。

(注12) なお前者出典の著者である楊明偉は『周恩来年譜』の編集に携わった一人である。本書で引用される周恩来らの発言は、初めて明らかにされるものが少なくない。

(注13) プレミアム価格の適用範囲については、地域ごとに規定が異なった。たとえば、黒竜江、吉林、内蒙古の3省・自治区では1人当たりの食糧売り渡し量が150キログラムを超えた場合にプレミアム価格での買い付けが行われた。同様に、河北、山西、山東、河南、陝西、甘肅、寧夏、北京の8省・自治区・直轄市では50キログラム以上。その他の省・自治区・直轄市では100キログラム以上[当代中国叢書編輯部1988a, 132]。

(注14) ただし1962年4月以降も、統一買い付けノルマ達成後、さらに政府が買い付けを行う場合には、超過買い付け価格が適用されたもようである。たとえば、中共中央文献研究室(1998, 78〈財貿工作座談会紀要「關於当前市場上反对資本主義的鬭争和其他幾個問題」1965年1月〉)

を参照。

(注15) 張は1959年の廬山会議で外交部副部長を罷免された後、中国科学院経済研究所(現・中国社会科学院経済研究所)に配属された。ここに在籍中の62年4~6月、江蘇、上海、浙江、湖南において農村調査を行った。

(注16) なお、生産費調査の対象となる土地は、全国の平均的な土地よりも作柄が良いため、生産費は低く、収益は高く出る傾向がある。こうした偏差は表の右側の収量比較を通じてある程度掌握することができる。平均的な土地の収益は、本文で示した数字よりさらに低い可能性がある。

(注17) 価格上の優遇措置のみならず、食糧配給量についても工芸作物農家(特に綿作農家)は比較的保証されていた。一方、食糧生産農家は規定ノルマの分量を政府に売り渡すと、自身の消費需要さえ満たせないことがままあった[薛1986, 50]。

(注18) 統一買い付け価格の引き上げと同時に、従来の超過買い付けは廃止された。ただし、政策内容を変更したうえで、超過買い付け自体は継続して行われた。すなわち、規定ノルマ以上の買い付けに対しては、半分が工業製品等の現物支給、半分が30~50パーセントの割増価格という政策が新たに実施された[当代中国糧食工作編輯部1989, 335(中共中央批転國務院財辦「關於穩定農民糧食負担, 下苦功進一步做好糧食工作的意見」1965年10月29日)]。

(注19) なお修正案に合わせて、流通経費を含まない状態で買い付け価格と引き合うように、小売価格も設定された。また都市労働者に対しては、小売価格の引き上げ分だけ補助金が支給された[当代中国糧食工作編輯部1989, 581-583(國務院批転全国物価委員会「關於提高糧食銷價後对職工实行補貼的報告」1966年7月4日)]。

## 文献リスト

〈日本語文献〉  
石川滋 1960. 『中国における資本蓄積機構』岩波書

- 店.
- 袁堂軍 2010.『中国の経済発展と資源配分 1860-2004』東京大学出版会.
- 呉曉林 2002.『毛沢東時代の工業化戦略——三線建設の政治経済学』御茶の水書房.
- 柴崎嘉之 1988.「改革をせまられるソ連農業——ベレストロイカの現状と背景」今村奈良臣・松浦利明編『社会主義農業の変貌——集団化先発国の教訓』農山漁村文化協会 49-136.
- 田島俊雄 1988a.「改革と脱集団化」今村奈良臣・松浦利明編『社会主義農業の変貌——集団化先発国の教訓』農山漁村文化協会 74-120.
- 1988b.「中国における経済研究の現状」『中国研究月報』第42巻第9号（9月）28-45.
- 1991.「中国の投資・産業構造」石原享一編『中国経済の多重構造』研究双書407 アジア経済研究所 53-91.
- 中兼和津次 1992.『中国経済論——農工関係の政治経済学』東京大学出版会.
- 浜勝彦 1983.「復活する家族経営」近藤康男・阪本楠彦編『社会主義下甦る家族経営——中国農政の転換』農山漁村文化協会 25-73.
- 藤村俊郎 1983.「『農業基礎論』再考」近藤康男・阪本楠彦編『社会主義下甦る家族経営——中国農政の転換』農山漁村文化協会 173-231.
- 古澤賢治 1985.『中国の経済建設過程に見る「社会主義的原蓄」の一考察』アジア政経学会.
- 松浦利明 1988.「現代社会主義と農業」今村奈良臣・松浦利明編『社会主義農業の変貌——集団化先発国の教訓』農山漁村文化協会 20-48.
- 松村史穂 2009.「計画経済期中国における食糧配給制度の展開過程」『社会経済史学』第75巻第4号（11月）3-26.
- 丸山伸郎 1988.『中国の工業化と産業技術進歩』研究双書373 アジア経済研究所.
- 〈中国語文献〉
- 薄一波 1997.『若干重大決策与事件的回顧（修訂本）』上巻 北京 人民出版社.
- 成致平編 1998.『中国物価五十年』北京 中国物価出版社.
- 当代中国叢書編輯部 1988a.『当代中国的糧食工作』北京 中国社会科学出版社.
- 1988b.『当代中国財政』北京 中国社会科学出版社.
- 房維中・金冲及編 2001.『李富春伝』北京 中央文献出版社.
- 顧竜生編 1993.『毛沢東経済年譜』北京 中共中央党校出版社.
- 顧准 2002.『顧准文稿』北京 中国青年出版社.
- 国家發展改革委員会価格司 2003.『建国以来全国主要農産品成本収益資料彙編』上冊 北京 中国物価出版社.
- 国家統計局農村社会経済調査隊 2000.『新中国五十年農業統計資料』北京 国家統計出版社.
- 韓志榮・馮垂凡編 1992.『新中国農産品価格四十年』北京 水利電力出版社.
- 金冲及編 1997.『周恩来年譜 1949-1976』中巻 北京 中央文献出版社.
- 1998.『周恩来伝』下冊 北京 中央文献出版社.
- 李炳坤編 1981.『工農業産品価格剪刀差問題』北京 農業出版社.
- 李富春 1992.『李富春選集』北京 中国計画出版社.
- 李丹慧 2000.「中蘇在援越抗美問題上的衝突与矛盾（1965-1972）」『当代中国史研究』第7巻第4期（7月）44-57.
- 李先念伝編写組 2009.『李先念伝 1949-1992』上巻 北京 中央文献出版社.
- 李向前 2001.「六十年代美国試図对中国核計画実施打撃掲密」『百年潮』2001年第8期（8月）23-33.
- 劉国光編 2006.『中国十個五年計画研究報告』北京 人民出版社.
- 毛沢東 1996.「在国家計委領導小組彙報第三個五年計画設想時的挿話」（1964年5月10・11日）『党的文献』1996年第3期（5月）10-11.
- 商業部当代中国糧食工作編輯部 1989.『当代中国糧食工作史料』出版社不詳.
- 松村史穂 2011.「1950-1970年代中国糧棉相克——以国内棉花生産為主」田島俊雄・朱蔭貴・加島潤・松村史穂編『海峡兩岸近現代経済研究』東京 東京大学社会科学研究所 141-159.

薛暮橋 1986.『我国物価和貨幣問題研究』北京 紅旗出版社.  
—— 2006.『薛暮橋回憶錄』第2版(初版1996年)天津 天津人民出版社.  
楊明偉 2000.『走出困境——周恩來在1960-1965』北京 中央文獻出版社.  
張聞天文集編輯組 1995.『張聞天文集』第4卷 北京 中共党史出版社.  
中共中央文獻研究室 1996.『建國以來毛澤東文稿』第11冊 北京 中央文獻出版社.  
—— 1998.『建國以來重要文獻選編』第20冊 北京 中央文獻出版社.  
中国財政年鑑編輯委員會 1992.『中国財政年鑑』1992年版 北京 中国財政雜誌社.  
中華人民共和國商業部 1985.『全國糧食價格資料彙編 1950-1980』北京 工人出版社.  
中華人民共和國商業部糧食局 1978.「糧食工作參考

資料 1953-1977年度」内部發行.

〈欧語文獻〉

Maddock, Shane J. 2010. *Nuclear Apartheid: The Quest for American Atomic Supremacy from World War II to the Present*. Chapel Hill: University of North Carolina Press.

Преображенский Е. А. 1926. *Новая Экономика: Опыт Теоретического Анализа Советского Хозяйства*. Москва: Изд-во Коммунистической Академии (邦訳は救仁郷繁訳『新しい経済——ソビエト経済に関する理論的分析の試み——』現代思潮社 1967年).

(流通経済大学教育学習支援センター専任所員, 2011年1月14日受領, 2011年8月23日, レフェリーの審査を経て掲載決定)